



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小塚 智広 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 96,114 | △0.8 | 3,859 | △26.1 | 9,516 | 3.3 | 5,707 | 8.5 |
| 26年3月期 | 96,891 | 0.7 | 5,220 | 27.1 | 9,209 | 49.0 | 5,262 | 18.2 |

(注) 包括利益 27年3月期 7,268百万円 (18.0%) 26年3月期 6,158百万円 (22.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 42.78 | — | 9.0 | 8.9 | 4.0 |
| 26年3月期 | 39.46 | — | 8.9 | 9.6 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 342百万円 26年3月期 330百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 113,940 | 71,584 | 57.6 | 491.85 |
| 26年3月期 | 99,115 | 65,724 | 61.9 | 460.29 |

(参考) 自己資本 27年3月期 65,679百万円 26年3月期 61,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 8,785 | △10,112 | 5,462 | 16,169 |
| 26年3月期 | 12,233 | △4,790 | △3,048 | 12,034 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 5.00 | 8.00 | 1,068 | 20.3 | 1.8 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 6.00 | 10.00 | 1,335 | 23.4 | 2.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 25.0 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 49,200 | 6.9 | 2,000 | 12.8 | 5,000 | 17.8 | 3,100 | 19.5 | 23.21 |
| 通期 | 100,000 | 4.0 | 4,500 | 16.6 | 10,500 | 10.3 | 6,400 | 12.1 | 47.93 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 141,667,400株 | 26年3月期 | 141,667,400株 |
| 27年3月期 | 8,130,929株 | 26年3月期 | 8,327,165株 |
| 27年3月期 | 133,399,876株 | 26年3月期 | 133,345,371株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 66,602 | △4.7 | 2,394 | △38.4 | 8,184 | 2.1 | 5,274 | 11.1 |
| 26年3月期 | 69,851 | △1.3 | 3,889 | 13.8 | 8,016 | 20.5 | 4,749 | △9.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 39.50 | - |
| 26年3月期 | 35.56 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 77,502 | | 52,134 | | 67.3 | | 390.41 | |
| 26年3月期 | 64,568 | | 48,958 | | 75.8 | | 366.62 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 52,134百万円 26年3月期 48,958百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期 (累計) | 32,900 | 0.9 | 4,300 | 18.2 | 2,900 | 24.2 | 21.72 | |
| 通期 | 67,000 | 0.6 | 9,000 | 10.0 | 6,100 | 15.7 | 45.68 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 6. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 7. その他 | 33 |
| (1) 役員の変動 | 33 |
| (2) その他 | 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の追加金融緩和により、企業の生産や収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込みから、個人消費に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループでは昨年4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に向け注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期の前半は世界最大の生産・輸出国ブラジルの天候不安などから18セント近辺で推移しましたが、生産地での順調な圧搾状況や商品相場全体の下落なども加わり、9月には一時13セント台まで急落しました。その後、10月に17セント台まで急騰する局面があったものの、世界的な商品相場の低迷や、ブラジル通貨レアル安などから相場は下落を辿り、11セント台で期末を迎えました。一方、国内市中相場につきましては、粗糖相場の軟調推移を下期からは円安が相殺したこともあり、期を通じて上白糖1kg当たり185～186円で推移いたしました。

生産面では、設備の改善に伴い全体として安定した操業を実現しましたが、連続操業を実施している工場への予防保全工事を実施したことなどから、前期比で製造固定費が増加いたしました。

販売面では、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーへの提案、新商品の発売などに取り組みましたが、全体としては前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動・夏場の天候不順の影響から、前期と比べ販売量が減少しました。

プロモーション活動としては、料理研究者による料理教室などを主催して砂糖の良さを伝え、また、スポーツ大会への協賛や、雑誌特集記事の掲載などを通じて、スプーンブランドと砂糖の正しい知識を広く啓蒙すると同時に、当社商品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、北海道糖業株式会社の販売量の減少などがありましたが、生和糖業株式会社では、比較的穏やかな天候に恵まれ生産量が回復するなど、全体としては順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は83,147百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は3,011百万円（同28.4%減）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.77セント 高値 18.28セント 安値 11.91セント 終値 11.93セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、期首において色素と寒天ゲル化剤分野を連結子会社の株式会社タイショータクノスへ事業承継し、概ね計画並みに推移しました。その他の分野としては、パラチノースは国内向けの販売が増えるなど順調に推移しましたが、パラチニットは、円安による仕入価格上昇の影響などを受け、また、さとうきび抽出物は、既存品の販売が振るわず、減益となりました。

一方、当期に連結子会社化したニュートリー株式会社につきましては、計画を上回る収益を実現しました。

以上の結果、売上高は11,784百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は333百万円（同19.9%減）となりました。

なお、ニュートリー株式会社の子会社化により、従来の食品素材事業に同社の栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称をフードサイエンス事業へ変更しております。

(不動産事業)

東京都杉並区及び川崎市で新規開発物件の賃貸を開始し、売上高は前期を上回りましたが、賃貸開始に伴う一過性費用や、既存賃貸物件の保全費用の発生により、売上高は1,181百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は513百万円（同14.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96,114百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は3,859百万円（同26.1%減）となりました。営業外損益においては、受取ロイヤリティー5,757百万円や、持分法による投資利益342百万円を計上したことから、経常利益は9,516百万円（同3.3%増）、当期純利益は5,707百万円（同8.5%増）となりました。

②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向をはじめ、基調としては引き続き緩やかに回復していくものと思われまます。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

| | | | |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 売上高 | 100,000百万円 | （当連結会計年度比 | 4.0%増） |
| 営業利益 | 4,500百万円 | （ | ” 16.6%増） |
| 経常利益 | 10,500百万円 | （ | ” 10.3%増） |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,400百万円 | （ | ” 12.1%増） |

（砂糖事業）

砂糖事業におきましては、国内需要の漸減傾向など引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では3工場の生産管理システムを順次稼働させ、生販業務の全国一元化による業務効率の向上を目指してまいります。

販売面では3月に発売を開始した「ミネラルうれしいお砂糖」など新たな視点から付加価値のある新商品の開発・販売、マーケットへのアプローチを一層強化してまいります。

生産面では、前述の生産管理システムの導入や予防保全工事の継続的实施により、効率的かつ安定的な操業を実現させるとともに、品質保証体制の更なる強化により、安心・安全な食の提供に努めてまいります。

物流面では、昨年10月に稼働した神戸製品倉庫の効果的な活用などにより、物流費用の削減を図ってまいります。

また、北海道糖業株式会社など国産糖会社との協業や、海外ではタイ国関係会社（クムパワピーシュガー株式会社、カセットポンシュガー株式会社）やコンプリシュガー株式会社との戦略的な取組、中国での積極的な事業化を通じ、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

（フードサイエンス事業）

フードサイエンス事業におきましては、既存各分野における収益の維持・改善はもとより、成長分野への積極的な取組が課題となっており、既存事業に加えて新たな商内の開発やM&Aの活用など、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

パラチノース分野では、機能性表示制度の導入をビジネスチャンスとして捉え、スローカロリープロジェクトをさらに拡大させ認知度を高めていくとともに、新たな製造方法によりコスト及び機能の両面で優位性をアピールしてまいります。さとうきび抽出物分野では、食品呈味改良用途について国内での認知度向上を強化するとともに、海外においても積極的な販促活動を行ってまいります。また、色素および寒天ゲル化剤分野においては、連結子会社の株式会社タイショーテクノスを中心に、一層の効率化とシナジーの追求を図ってまいります。

また、連結子会社のニュートリー株式会社では嚥下困難者向け食品の「ソフティア」や栄養補給食品の「ブイ・クレス」を中心に、国内新規顧客の開拓により、増収増益を見込みます。また、今後の国内の需要増加への対応と海外展開のため、設備投資により生産能力を従来の3倍に増強してまいります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を活用した新規開発案件を推進することにより、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

営業外損益におきましては、引き続き受取ロイヤリティーの計上を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益では当連結会計年度に比較して増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して14,825百万円増加し113,940百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加、有形固定資産の取得、のれんの発生、商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の増加、投資有価証券の増加等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して8,965百万円増加し42,356百万円となりました。

これは主に、社債の発行、支払手形及び買掛金の増加等があった一方で、借入金の減少等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して5,859百万円増加し71,584百万円となりました。

これは主に当期純利益5,707百万円、剰余金の配当1,201百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で8,785百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で4,650百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して4,135百万円増加し、16,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,785百万円（前連結会計年度は資金の増加12,233百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,333百万円、減価償却費3,573百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払3,719百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10,112百万円（前連結会計年度は資金の減少4,790百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出6,020百万円、子会社株式の取得による支出3,164百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5,462百万円（前連結会計年度は資金の減少3,048百万円）となりました。

これは主に、社債の発行により10,000百万円の資金の増加があった一方で、借入金の純減少3,168百万円、配当金の支払1,199百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 60.4 | 61.9 | 57.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 41.7 | 53.0 | 49.5 |
| 債務償還年数（年） | 1.9 | 1.0 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 49.0 | 75.3 | 75.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額については、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向25%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

この方針に従って、当期の配当につきましては1株当たり10円（中間4円、期末6円）を予定し、次期の配当につきましては1株当たり12円（中間6円、期末6円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関する事項

当社グループは、FTY720（多発性硬化症治療薬）の基本特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、ニュートリー株式会社を連結子会社としたことから、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業として、栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すとともに地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スーパースブランドを目指します。

(2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、ROE（自己資本当期純利益率）8～10%を経営指標として、成長分野への経営資源の投入を進めながら収益力の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が見込まれております。T P P（環太平洋経済連携協定）の帰趨、E P A（経済連携協定）の動勢に鑑み、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、グローバル化や成長分野への事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えています。

このような状況に対処すべく、当社グループは第5次中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution Phase2(三井製糖2022への道)を実行中で、「変革の加速&実現」（2014年4月～2016年3月）に取り組んでおります。2022年のあり姿「アジアにおけるプレゼンスの向上」を目指し、5つの重要施策として、①Refinery21 ②砂糖事業の領域拡大 ③フードサイエンス事業のすそ野拡大 ④Incubation ⑤国内マーケットへのアプローチ強化 を掲げ、部門横断的なプロジェクトチームを編成しております。具体的には、コスト削減や技術力・商品開発力・研究開発力・提案営業力の強化に努め、かつM&Aなども効果的に活用し、中国やタイなどアジアを舞台とする既存事業の領域拡大や新規分野へ挑戦してまいります。

また、これらの活動の原動力となる「人財」の育成については最重要課題として認識し、全役職員を対象として着実に強化を図ってまいります。また、人財育成の延長として、三井製糖人として根底に流れる一段高いレベルを目指すマインド「Mitsui Sugar Quality」の創造に取り組みます。全役職員が自己を変革する意識を持ってチャレンジする新たな企業文化を構築し、グローバル展開における競争力を確実に強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,042 | 16,178 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,695 | 6,848 |
| リース投資資産 | 397 | 354 |
| 商品及び製品 | 14,102 | 15,683 |
| 仕掛品 | 1,808 | 1,878 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,975 | 5,352 |
| 繰延税金資産 | 697 | 680 |
| その他 | 953 | 1,240 |
| 貸倒引当金 | — | △0 |
| 流動資産合計 | 40,672 | 48,217 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2,※5 31,211 | ※2,※5 34,498 |
| 減価償却累計額 | △20,579 | △20,887 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,632 | 13,610 |
| 機械装置及び運搬具 | ※2,※5 71,050 | ※2,※5 72,683 |
| 減価償却累計額 | △58,296 | △60,050 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 12,754 | 12,633 |
| 工具、器具及び備品 | 2,251 | 2,325 |
| 減価償却累計額 | △1,917 | △2,016 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 333 | 308 |
| 土地 | ※2 18,027 | ※2 18,435 |
| リース資産 | 808 | 912 |
| 減価償却累計額 | △27 | △118 |
| リース資産(純額) | 781 | 794 |
| 建設仮勘定 | 2,654 | 2,960 |
| 有形固定資産合計 | 45,183 | 48,742 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 162 | 2,380 |
| その他 | ※5 512 | ※5 678 |
| 無形固定資産合計 | 675 | 3,058 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 10,859 | ※1 12,055 |
| 長期貸付金 | 45 | 35 |
| 退職給付に係る資産 | 138 | 302 |
| 繰延税金資産 | 784 | 685 |
| その他 | 777 | 867 |
| 貸倒引当金 | △22 | △25 |
| 投資その他の資産合計 | 12,584 | 13,920 |
| 固定資産合計 | 58,442 | 65,722 |
| 資産合計 | 99,115 | 113,940 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,400 | 6,804 |
| 短期借入金 | 7,700 | 5,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2,※6 1,868 | ※2,※6 1,778 |
| リース債務 | 83 | 93 |
| 未払費用 | 2,753 | 2,851 |
| 未払法人税等 | 2,264 | 1,900 |
| 役員賞与引当金 | 55 | 59 |
| その他 | 2,467 | 3,995 |
| 流動負債合計 | 22,594 | 22,783 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 10,000 |
| 長期借入金 | ※2,※6 3,234 | ※2,※6 2,555 |
| リース債務 | 739 | 706 |
| 繰延税金負債 | 1,243 | 1,326 |
| 役員退職慰労引当金 | 146 | 218 |
| 退職給付に係る負債 | 2,836 | 2,886 |
| 資産除去債務 | 375 | 395 |
| その他 | 2,221 | 1,484 |
| 固定負債合計 | 10,796 | 19,572 |
| 負債合計 | 33,390 | 42,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,083 | 7,083 |
| 資本剰余金 | 1,255 | 1,291 |
| 利益剰余金 | 55,532 | 58,665 |
| 自己株式 | △2,919 | △2,895 |
| 株主資本合計 | 60,951 | 64,144 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 397 | 581 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 690 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 13 | 263 |
| その他の包括利益累計額合計 | 423 | 1,535 |
| 少数株主持分 | 4,349 | 5,904 |
| 純資産合計 | 65,724 | 71,584 |
| 負債純資産合計 | 99,115 | 113,940 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 96,891 | 96,114 |
| 売上原価 | 75,945 | 75,184 |
| 売上総利益 | 20,945 | 20,930 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1,777 | 1,801 |
| 配送費 | 4,314 | 4,515 |
| 給料及び賞与 | ※1 2,739 | ※1 3,016 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 53 | 61 |
| 退職給付費用 | ※1 121 | ※1 145 |
| その他 | ※1 6,717 | ※1 7,530 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,725 | 17,070 |
| 営業利益 | 5,220 | 3,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 86 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 330 | 342 |
| 受取ロイヤリティー | 4,081 | 5,757 |
| 雑収入 | 217 | 170 |
| 営業外収益合計 | 4,721 | 6,367 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 160 | 123 |
| 社債発行費 | — | 47 |
| 固定資産除却損 | 134 | 79 |
| 設備撤去費 | 256 | 160 |
| 雑損失 | 182 | 300 |
| 営業外費用合計 | 733 | 710 |
| 経常利益 | 9,209 | 9,516 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 27 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 9 |
| 補助金収入 | 266 | 375 |
| 特別利益合計 | 294 | 385 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 253 | 359 |
| 固定資産除却損 | ※2 453 | ※2 207 |
| 特別損失合計 | 707 | 567 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,797 | 9,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,201 | 3,192 |
| 法人税等調整額 | 131 | 171 |
| 法人税等合計 | 3,332 | 3,364 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,464 | 5,969 |
| 少数株主利益 | 202 | 262 |
| 当期純利益 | 5,262 | 5,707 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,464 | 5,969 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 312 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | △5 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 281 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 578 | 710 |
| その他の包括利益合計 | 693 | 1,298 |
| 包括利益 | 6,158 | 7,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,949 | 6,919 |
| 少数株主に係る包括利益 | 208 | 348 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,255 | 51,205 | △2,916 | 56,627 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,083 | 1,255 | 51,205 | △2,916 | 56,627 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △934 | | △934 |
| 当期純利益 | | | 5,262 | | 5,262 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,327 | △3 | 4,324 |
| 当期末残高 | 7,083 | 1,255 | 55,532 | △2,919 | 60,951 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 282 | △5 | △554 | — | △277 | 4,133 | 60,483 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 282 | △5 | △554 | — | △277 | 4,133 | 60,483 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △934 |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,262 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 115 | 9 | 562 | 13 | 701 | 215 | 916 |
| 当期変動額合計 | 115 | 9 | 562 | 13 | 701 | 215 | 5,241 |
| 当期末残高 | 397 | 4 | 7 | 13 | 423 | 4,349 | 65,724 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,255 | 55,532 | △2,919 | 60,951 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △172 | | △172 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,083 | 1,255 | 55,360 | △2,919 | 60,779 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,201 | | △1,201 |
| 当期純利益 | | | 5,707 | | 5,707 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △1,200 | | △1,200 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 35 | | 25 | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 35 | 3,304 | 24 | 3,365 |
| 当期末残高 | 7,083 | 1,291 | 58,665 | △2,895 | 64,144 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 397 | 4 | 7 | 13 | 423 | 4,349 | 65,724 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △172 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 397 | 4 | 7 | 13 | 423 | 4,349 | 65,552 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,201 |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,707 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | △1,200 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 183 | △5 | 683 | 250 | 1,111 | 1,555 | 2,667 |
| 当期変動額合計 | 183 | △5 | 683 | 250 | 1,111 | 1,555 | 6,032 |
| 当期末残高 | 581 | △1 | 690 | 263 | 1,535 | 5,904 | 71,584 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,797 | 9,333 |
| 減価償却費 | 3,358 | 3,573 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △35 | △14 |
| 固定資産除却損 | 588 | 287 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 10 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △29 | △8 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △330 | △342 |
| のれん償却額 | 50 | 224 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 4 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △334 | △167 |
| 受取利息及び受取配当金 | △92 | △95 |
| 支払利息 | 160 | 123 |
| 社債発行費 | — | 47 |
| 補助金収入 | △266 | △375 |
| 固定資産圧縮損 | 253 | 359 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △314 | 682 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,844 | △2,702 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △493 | 902 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 236 | 340 |
| その他 | 870 | 446 |
| 小計 | 14,259 | 12,627 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 96 |
| 補助金の受取額 | 266 | 375 |
| 固定資産の除却による支出 | △79 | △477 |
| 利息の支払額 | △162 | △116 |
| 法人税等の支払額 | △2,143 | △3,719 |
| 法人税等の還付額 | 0 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,233 | 8,785 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,793 | △6,020 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 68 | 14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10 | △697 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42 | 26 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △91 | △254 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | ※2 △3,164 |
| その他 | △7 | △16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,790 | △10,112 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 10,550 | 10,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | △11,150 | △12,900 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | — | 5,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | — | △5,000 |
| 長期借入れによる収入 | 600 | 1,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,059 | △1,868 |
| 社債の発行による収入 | — | 9,952 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △1 |
| 配当金の支払額 | △931 | △1,199 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △34 | △40 |
| その他 | △20 | △80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,048 | 5,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,394 | 4,135 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,640 | 12,034 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,034 | 16,169 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

なお、当連結会計年度より、ニュートリー(株)の株式について、発行済株式の51.0%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数8社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンエイ糖化(株)は、製品の製造受託取引が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、サクラ食品工業(株)については、ニュートリー(株)の株式を取得したことにより持分比率が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)、ニュートリー(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)及びニュートリー(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引及び外貨建金銭債務 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 商品スワップ | 商品予定取引 |

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が298百万円及び繰延税金資産が76百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が60百万円及び繰延税金負債が51百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた675百万円は、「無形固定資産」の「のれん」162百万円、「その他」512百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 8,584百万円 | 8,217百万円 |

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,323百万円 (2,323百万円) | 2,996百万円 (2,239百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 3,464 (3,464) | 3,217 (3,217) |
| 土地 | 735 (735) | 1,011 (730) |
| 計 | 6,523 (6,523) | 7,226 (6,187) |

担保付債務は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 875百万円 (875百万円) | 875百万円 (875百万円) |
| 長期借入金 | 1,525 (1,525) | 1,650 (1,650) |
| 計 | 2,400 (2,400) | 2,525 (2,525) |

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| (株)ホクイー | 25 | 11 |

4. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 11百万円 | 一百万円 |

※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社北海道糖業(株)、生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 20百万円 | 30百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 658 | 746 |
| 無形固定資産 | 2 | 2 |

※6. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項の一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 875百万円 | 875百万円 |
| 長期借入金 | 1,525 | 650 |
| 計 | 2,400 | 1,525 |

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 671百万円 | 630百万円 |

※2. 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 141,667 | — | — | 141,667 |
| 合計 | 141,667 | — | — | 141,667 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,318 | 9 | — | 8,327 |
| 合計 | 8,318 | 9 | — | 8,327 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 534 | 4.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 400 | 3.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 667 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 141,667 | — | — | 141,667 |
| 合計 | 141,667 | — | — | 141,667 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,327 | 3 | 199 | 8,130 |
| 合計 | 8,327 | 3 | 199 | 8,130 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、持分法適用会社による売却の持分199千株と単元未満株式の買増請求0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 667 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 534 | 4.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 801 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 12,042百万円 | 16,178百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △8 | △8 |
| 現金及び現金同等物 | 12,034 | 16,169 |

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにニュートリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 1,914百万円 |
| 固定資産 | 1,919 |
| のれん | 2,442 |
| 流動負債 | △1,011 |
| 固定負債 | △154 |
| 少数株主持分 | △1,306 |
| 株式の取得価額 | 3,802 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | △638 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3,164 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社とし、「フードサイエンス事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、従来「食品素材事業」としていた報告セグメントの名称を「フードサイエンス事業」に変更しております。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,012 | 9,751 | 1,126 | 96,891 | — | 96,891 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 39 | — | 53 | 93 | △93 | — |
| 計 | 86,052 | 9,751 | 1,180 | 96,984 | △93 | 96,891 |
| セグメント利益 | 4,205 | 416 | 598 | 5,220 | — | 5,220 |
| セグメント資産 | 66,798 | 8,044 | 10,734 | 85,577 | 13,537 | 99,115 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,009 | 186 | 144 | 3,340 | 17 | 3,358 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 4,840 | 142 | 679 | 5,661 | 131 | 5,793 |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------------------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,147 | 11,784 | 1,181 | 96,114 | — | 96,114 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37 | — | 45 | 82 | △82 | — |
| 計 | 83,184 | 11,784 | 1,226 | 96,196 | △82 | 96,114 |
| セグメント利益 | 3,011 | 333 | 513 | 3,859 | — | 3,859 |
| セグメント資産 | 69,642 | 14,630 | 11,499 | 95,773 | 18,167 | 113,940 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,129 | 241 | 190 | 3,561 | 11 | 3,573 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 4,644 | 152 | 1,232 | 6,029 | 298 | 6,328 |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額18,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当第3四半期会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「フードサイエンス事業」セグメントにおいて6,244百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------------|
| 三井物産(株) | 55,002 | 砂糖事業及びフードサイエンス事業 |
| 双日(株) | 11,397 | 砂糖事業 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------------|
| 三井物産(株) | 53,165 | 砂糖事業及びフードサイエンス事業 |
| 双日(株) | 10,797 | 砂糖事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|--------------------|-------|-----|-------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 当期償却額 | — | 50 | — | 50 | — | 50 |
| 当期末残高 | — | 162 | — | 162 | — | 162 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 砂糖事業 | フード サイエンス 事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 当期償却額 | — | 224 | — | 224 | — | 224 |
| 当期末残高 | — | 2,380 | — | 2,380 | — | 2,380 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 460円29銭 | 1株当たり純資産額 | 491円85銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 39円46銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 42円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度末 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成27年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 65,724 | 71,584 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 4,349 | 5,904 |
| (うち少数株主持分) | (4,349) | (5,904) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 61,375 | 65,679 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株) | 133,340,235 | 133,536,471 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,262 | 5,707 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 5,262 | 5,707 |
| 期中平均株式数(株) | 133,345,371 | 133,399,876 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,457 | 12,900 |
| 受取手形 | 40 | 2 |
| 売掛金 | 3,497 | 2,944 |
| リース投資資産 | 397 | 354 |
| 商品及び製品 | 3,780 | 3,571 |
| 未着商品 | 20 | 140 |
| 仕掛品 | 1,473 | 1,428 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,947 | 2,215 |
| 未着原材料 | — | 1,619 |
| 前払費用 | 49 | 42 |
| 繰延税金資産 | 438 | 414 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 3,100 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 180 | 180 |
| その他 | 144 | 155 |
| 流動資産合計 | 22,426 | 29,069 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,354 | 18,416 |
| 減価償却累計額 | △10,285 | △10,091 |
| 建物(純額) | 6,069 | 8,325 |
| 構築物 | 2,368 | 2,468 |
| 減価償却累計額 | △1,685 | △1,680 |
| 構築物(純額) | 683 | 788 |
| 機械及び装置 | 34,655 | 35,350 |
| 減価償却累計額 | △26,605 | △27,242 |
| 機械及び装置(純額) | 8,050 | 8,108 |
| 車両運搬具 | 41 | 40 |
| 減価償却累計額 | △37 | △38 |
| 車両運搬具(純額) | 4 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 1,223 | 1,212 |
| 減価償却累計額 | △1,003 | △1,021 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 220 | 191 |
| 土地 | 17,182 | 17,182 |
| リース資産 | 765 | 765 |
| 減価償却累計額 | △14 | △91 |
| リース資産(純額) | 750 | 674 |
| 建設仮勘定 | 988 | 222 |
| 有形固定資産合計 | 33,948 | 35,493 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 427 | 594 |
| 投資有価証券 | 1,931 | 2,993 |
| 関係会社株式 | 4,762 | 8,427 |
| 出資金 | 17 | 17 |
| 関係会社長期貸付金 | 540 | 360 |
| 長期前払費用 | 1 | 50 |
| その他 | 530 | 513 |
| 貸倒引当金 | △17 | △17 |
| 投資その他の資産合計 | 7,765 | 12,344 |
| 固定資産合計 | 42,141 | 48,433 |
| 資産合計 | 64,568 | 77,502 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,585 | 3,660 |
| 短期借入金 | 500 | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 933 | 863 |
| リース債務 | 76 | 77 |
| 未払金 | 687 | 411 |
| 未払費用 | 2,138 | 2,236 |
| 未払法人税等 | 1,961 | 1,608 |
| 前受金 | 95 | 96 |
| 預り金 | 30 | 180 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 46 |
| その他 | 424 | 763 |
| 流動負債合計 | 9,479 | 10,443 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 10,000 |
| 長期借入金 | 1,689 | 825 |
| リース債務 | 714 | 637 |
| 繰延税金負債 | 1,266 | 1,247 |
| 退職給付引当金 | 691 | 719 |
| 資産除去債務 | 198 | 199 |
| その他 | 1,570 | 1,294 |
| 固定負債合計 | 6,130 | 14,924 |
| 負債合計 | 15,609 | 25,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,083 | 7,083 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,177 | 1,177 |
| その他資本剰余金 | — | 0 |
| 資本剰余金合計 | 1,177 | 1,177 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,033 | 1,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 価格変動準備金 | 200 | 200 |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,537 | 3,602 |
| 特別償却準備金 | 12 | 8 |
| 別途積立金 | 22,680 | 22,680 |
| 繰越利益剰余金 | 15,863 | 18,801 |
| 利益剰余金合計 | 43,326 | 46,325 |
| 自己株式 | △2,893 | △2,895 |
| 株主資本合計 | 48,693 | 51,690 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 261 | 444 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 265 | 443 |
| 純資産合計 | 48,958 | 52,134 |
| 負債純資産合計 | 64,568 | 77,502 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 69,851 | 66,602 |
| 売上原価 | 55,699 | 53,991 |
| 売上総利益 | 14,151 | 12,610 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,261 | 10,216 |
| 営業利益 | 3,889 | 2,394 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 414 | 417 |
| 有価証券利息 | — | 1 |
| 受取ロイヤリティー | 4,081 | 5,757 |
| その他 | 162 | 88 |
| 営業外収益合計 | 4,658 | 6,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | 40 |
| 社債利息 | — | 8 |
| 社債発行費 | — | 47 |
| 設備撤去費 | 202 | 119 |
| その他 | 283 | 258 |
| 営業外費用合計 | 531 | 475 |
| 経常利益 | 8,016 | 8,184 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 9 |
| 関係会社株式売却益 | 49 | — |
| 特別利益合計 | 49 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 453 | 207 |
| 特別損失合計 | 453 | 207 |
| 税引前当期純利益 | 7,612 | 7,985 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,738 | 2,717 |
| 法人税等調整額 | 124 | △6 |
| 法人税等合計 | 2,863 | 2,711 |
| 当期純利益 | 4,749 | 5,274 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------|-----------|---------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 価格変動準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,177 | 1,177 | 1,033 | 200 | 3,666 | 18 | 22,680 | 11,913 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △129 | | | 129 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △5 | | 5 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △934 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 4,749 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △129 | △5 | — | 3,949 |
| 当期末残高 | 7,083 | 1,177 | 1,177 | 1,033 | 200 | 3,537 | 12 | 22,680 | 15,863 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 39,511 | △2,890 | 44,882 | 169 | △3 | 165 | 45,048 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | △934 | | △934 | | | | △934 |
| 当期純利益 | 4,749 | | 4,749 | | | | 4,749 |
| 自己株式の取得 | | △3 | △3 | | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | 91 | 7 | 99 | 99 |
| 当期変動額合計 | 3,814 | △3 | 3,811 | 91 | 7 | 99 | 3,910 |
| 当期末残高 | 43,326 | △2,893 | 48,693 | 261 | 4 | 265 | 48,958 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 価格変動準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 7,083 | 1,177 | — | 1,177 | 1,033 | 200 | 3,537 | 12 | 22,680 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,083 | 1,177 | — | 1,177 | 1,033 | 200 | 3,537 | 12 | 22,680 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △109 | | |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | | | 174 | 0 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | △5 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | |
| 分割型の会社分割による減少 | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | 65 | △4 | — |
| 当期末残高 | 7,083 | 1,177 | 0 | 1,177 | 1,033 | 200 | 3,602 | 8 | 22,680 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|--------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 15,863 | 43,326 | △2,893 | 48,693 | 261 | 4 | 265 | 48,958 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | △93 | △93 | | △93 | | | | △93 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,770 | 43,233 | △2,893 | 48,600 | 261 | 4 | 265 | 48,865 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 109 | — | | — | | | | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | △175 | — | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | 5 | — | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | △1,201 | △1,201 | | △1,201 | | | | △1,201 |
| 当期純利益 | 5,274 | 5,274 | | 5,274 | | | | 5,274 |
| 分割型の会社分割による減少 | △980 | △980 | | △980 | | | | △980 |
| 自己株式の取得 | | | △1 | △1 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 183 | △4 | 178 | 178 |
| 当期変動額合計 | 3,031 | 3,091 | △1 | 3,090 | 183 | △4 | 178 | 3,268 |
| 当期末残高 | 18,801 | 46,325 | △2,895 | 51,690 | 444 | 0 | 443 | 52,134 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成27年6月23日付、株主総会付議予定)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|------|-------------|-------------------|
| 大江正彦 | 取締役 (社外取締役) | サンエイ糖化株式会社代表取締役社長 |
| 半田純一 | 取締役 (社外取締役) | 武田薬品工業株式会社グローバルHR |

②退任予定取締役 (平成27年6月23日付)

| 氏名 | 新職 | 現職 |
|------|----|-------------|
| 庄司英洋 | 退任 | 取締役 (社外取締役) |

(2) その他

該当事項はありません。